

文部科学省のグローバル化対応の取り組みとしてのWWL事業と、 その目標達成度の検証方法に関する考察

A study on the framework for evaluating the achievement of the WWL project as a response to globalization by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology

服部 孝彦

大妻女子大学英語教育研究所

Takahiko Hattori

The Institute for Research in English Education, Otsuma Women's University

12 Sanban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, 102-8357 Japan

キーワード：WWL事業，グローバル人材育成，SGH事業文化，証拠に基づく政策立案

Key words：WWL project, Development of global human resources, SGH project, EBPM (Evidence-based policy making)

抄録

高等学校段階におけるグローバル化の取り組みとしては、2014年から始まったスーパー・グローバル・ハイスクール事業（以下、SGH）の後継事業であるワールド・ワイド・ラーニング・コンソーシアム構築支援事業（以下、WWL）が2019年に始まった。筆者は、SGHとWWLの企画評価会議委員として、2つの事業に深くかかわってきた。現在実施されている国のプロジェクトであるWWLは、我が国のグローバル化のために大きな役割を果たしており、これまでのカリキュラム開発拠点校を中心としたWWLの取り組み、その目標達成度に関する定量的で、定性的な検証を実施する必要がある。本研究の目的は、WWLにおけるカリキュラム開発拠点校の目標達成度に関する効果検証の方法について検討を行うことである。

1. はじめに

社会の大きな変革に伴い、教育のグローバル化対応が急速に進展している。高等学校における教育に目を向けると、2014年度からSGHが開始された。SGHは2021年3月に終了し^[1]、SGHの後継事業として2019年度からWWLが始まった。SGHとWWLに共通するのは、グローバル人材の育成である。

筆者はこれまでWWLとその前身プロジェクトであるSGHに関して、SGHとWWLの企画評価会議委員として次の7つの項目について活動及び研究を行ってきた。(1)SGHとWWLに応募した高等学校の選考、(2)SGHとWWLに採択された高等学校への指導助言、(3)WWL・SGHネットワーク全国高校生フォーラムでの英語による講演、審査、指導助言、(4)WWL・SGHネットワーク連絡協議会での発表校への指導助言、(5)WWL・SGHネットワーク連携海外高等学校との国際交流プログラ

ムでの継続的な英語による講演、(6)WWL・SGHネットワーク校が開催する高校生国際会議での英語による講演や指導助言、(7)OECDのEducation 2030、欧州評議会のRFCDC、アメリカの21世紀型スキルに関して、WWL・SGHネットワーク校におけるグローバル人材育成の視点からのコンピテンシー教育に関する研究。

SGHの成果を踏まえたWWLは、Society 5.0^[2]に向けた人材育成の一環として、文理両方を学ぶ高大接続改革に基づく、ワールド・ワイドな学びを可能にするコンソーシアムの構築を目指すプロジェクトである。WWLでは、高校生が個々の興味や関心に応じて、高度で多様な科目内容を履修できる学習プログラムの開発と実践が想定されている。WWLでは、Society5.0において共通して必要とされる力である(1)文章や情報を正確に読み解き対話する力、(2)科学的に思考・吟味し活用する力、(3)価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・

探究力等を基盤として、将来、新たな社会を牽引し、世界で活躍できるビジョンや資質・能力を有したイノベティブなグローバル人材の育成を目指している。そのために、高等学校と国内外の大学、企業、国際機関などが協力し、テーマを通じた高校生国際会議を主催するなど、校生に高度な学びの機会を提供するアドバンスト・ラーニング・ネットワーク（以下、AL ネットワーク）を形成したカリキュラム拠点校を全国規模で整備することで、コンソーシアムへの将来的な展開を目指している。

WWL は、これまでのカリキュラム開発拠点校を中心とした取り組み、その目標達成度に関する定量的で、定性的な検証を実施する必要がある。本稿では、WWL におけるカリキュラム開発拠点校の目標達成度に関する効果検証の方法について検討を行う。

2. WWL の位置づけ

サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムを通じて、経済発展と社会的課題の解決を同時に進める、人間中心のスーパー・スマート・ソサエティ Society5.0 が、2016 年に、日本が目指すべき未来の社会像として政府によって提唱された。

2018 年に文部科学省の「Society5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会」でまとめられた「Society5.0 に向けた人材育成：社会が変わる、学びが変わる」において、Society5.0 の中核を担う人材として、(1) 技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材、(2) 技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材、(3) 様々な分野において AI やデータの力を最大限活用し展開できる人材、等が定義された。

社会の変化に対応して、能力や人材を育成するための学び方も変わることになった。Society5.0 に向けた学びの在り方の変革のリーディング・プロジェクトとして、(1) 「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習の機会と場の提供、(2) 基礎的読解力、数学的思考力などの基盤的な学力や情報活用能力をすべての児童生徒が習得、(3) 文理分断からの脱却、の 3 つが提示されている。このうち (3) の文理分断からの脱却について、高等学校における教育の現状に対する問題点として、高校生全体で 7 割を占める普通科のうちのさらに

7 割は文系で、特定の教科に対する学習が不足しているとの指摘がある。この課題に対し文部科学省においては、高等学校教育、大学教育、大学入学選抜を通じて資質・能力の 3 つの柱を確実に育成・評価する、三者の一体的な改革となる高大接続改革の推進が重要であるとし、Society5.0 に向けたリーディング・プロジェクトの一環として取組を進めている。

高大接続改革の中で、高等学校教育では、資質・能力の 3 つの柱の育成が求められている。この 3 つの柱とは、(1) 知識・技能の確実な習得、(2) 思考力、判断力、表現力、(3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度、である。

「Society5.0 に向けた人材育成：社会が変わる、学びが変わる」によると、WWL は、この高大接続改革の文脈の一環として位置づけられている。

「Society5.0 において共通して求められる力を基盤として、将来、新たな社会を牽引し、世界で活躍できるビジョンや資質・能力を有したイノベティブでグローバルな人材を育成する」ことを WWL の目的としている。WWL の主となる活動として、アドバンスト・プレイスメントも含む高度かつ多様な内容を、個人の趣味・特性等に応じて履修可能とする学習プログラム／コースの創設と、海外提携校等への短期・長期留学の必修化や海外からの優秀な人材の受け入れによって留学生と一緒に英語での授業・探究活動等を実施すること、の 2 点があげられている。

WWL に密接に関連する政策として SGH がある。SGH の趣旨は「高等学校等におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ること」である。さらに SGH の目的として「グローバル・リーダー育成に資する教育に係る高大接続の在り方についても研究開発を行う」とある。

WWL は、これまで実施してきた SGH の取組の実績や成果を踏まえた事業であることから、WWL は SGH と同じ方向性に向かっているものであるといえる。実際に、WWL のカリキュラム開発拠点校が策定した構想計画書や実施報告書からは、WWL における取り組みが SGH のカリキュラム開発を受け継ぐ形で行われているものが多い（服部、2022）^[1]。

以上から、WWL は政策の流れとしては、Society5.0 に求められる人材を育成するための高大接続改革の中に位置づけられると同時に、政策内容としては多様な能力を身につけ、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成という、SGH と方向性を同じくするプロジェクトである。

3. WWL 事業検証の目的

我が国では、政策目標の明確化と合理的な根拠に基づく政策の策定と実行が必要と認識されてきた。そのため EBPM^[3] の必要性が指摘されている。SGH については、政策の実施開始から 5 年が経過した 2018 年に事業活動の成果を把握するための検証が行われた。WWL においては、通常の枠を超えて行う徹底的な検証が求められる。

WWL では、イノベティブなグローバル人材を育成するために、高校生に対して高度な学びを提供する仕組みとして AL ネットワークをカリキュラム開発拠点校に形成することが主な活動である。カリキュラム開発拠点校においては、大きな枠の中で、各校が理解するイノベティブなグローバル人材像に沿って、様々な具体的な活動を計画・実施している。

WWL では、事業成果の評価として、カリキュラム拠点校でどのような道筋で事業を実施し、どのような成果が得られているのかを明確にすることが求められている。また成果の評価結果は、政策の管理や新たな形成の場面で活用されることが期待されている。

以上から、事業検証の目的としては、以下の 3 つの項目にまとめることができる。それらは、(1) AL ネットワーク形成に必要な要素が明らかになり、WWL の目的までの道筋が関係者間で共有され、成果が定量的・定性的に把握されていること、(2) WWL の成果の EBPM への活かされ方が明らかにされていること、(3) 政策目標から学校現場までを一気通貫した EBPM の在り方が明らかにされていること、である。

4. WWL の内容と調査実施・分析手法

WWL 事業の検証は、5 つの調査項目について、管理機関やカリキュラム開発拠点校の教員、生徒、また WWL に参加していない生徒を対象に、アンケートやヒアリングによる情報収集が必要である。5 つの調査事項は、(1) カリキュラム開発拠点校へ

のアンケート調査、(2) カリキュラム開発拠点校生徒へのアンケート調査、(3) カリキュラム開発拠点校教員へのアンケート調査、(4) カリキュラム開発拠点校教員へのヒアリング、(5) 相互交流等による効果測定、である。

調査を行い分析するための前提として、カリキュラム開発拠点校と AL ネットワークの共通する要素ごとに類型化をする必要がある。WWL においては、各カリキュラム開発拠点校は、それぞれの学校の教育方針や歴史に基づいて目的を理解し、構想計画を作成している。そのため、個々の学校現場の実態をとらえた評価を実現するために、一律で統一された共通の基準による評価は適当ではないと考えられる。そこで、事業検証においては最初に、このような各校の背景、方針、特色と、それらが反映された各校の構想について個別に分析・検証し、共通の要素を有するカリキュラム開発拠点校ごとに類型化を実施することが大切である。設定された類型は、横断的に見て理解する際の水平な視点の軸として活用すると同時に、多様な教育の学校現場の動向を整理し、政策につなげるための考えの中心としても活用できる。

AL ネットワークを立ち上げ、コンソーシアムの構築に取り組むために、各カリキュラム開発拠点校が実施する活動として共通して求められる 2 つの項目は、グローバル化の推進と、探究型行動の促進である。この 2 項目は、カリキュラム開発拠点校を理解するための類型としても用いることができる。

WWL において、カリキュラム開発拠点校は両方の項目を推進することが求められるが、各拠点校の教育方針や特色に応じて、どちらがより重視されているかという観点から類型化を図る必要がある。比重のバランスを判断するための具体的な観点としては、(1) 構想計画のタイトル、(2) 構想計画書から読み取れる傾向、(3) 事業連携校の国内／海外の別、(4) 実施内容の中でグローバル化か探究型の比重、が考えられる。

各カリキュラム開発拠点校が形成を進める AL ネットワークは WWL の基本単位であるので、その調査・分析も進めていく必要がある。その場合も類型化の考え方を活用することが大切となる。カリキュラム開発拠点校をはじめとするステークホルダー、ステークホルダー間の関係や役割、各ステークホルダーが有する資源や特徴、AL ネット

ワークの置かれる地理的状況等によって、AL ネットワークの方向性や構成要素が異なると考えられる。そのため AL ネットワークに関してもカリキュラム開発拠点校と同様に、一律で統一された共通の基準による評価は適当ではない。今後は、目的、資源、ステークホルダー、各ステークホルダー間の関係、カリキュラム開発拠点校の類型等の、AL ネットワークを構成する諸要素の関係を詳しく記述して可視化することで、現在形成されているコンソーシアムの AL ネットワーク間の共通点と相違点を明確にし、類型化する必要がある。

これにより、AL ネットワークの各類型において、AL ネットワークを構成する諸要素の構造を明らかにすることができるため、同じタイプの AL ネットワーク同士で比較や形成促進要因の共有が可能になる。さらにこの調査結果を、今後 AL ネットワークを形成する際にその AL ネットワークが持つべき構造のガイドラインとすることで、効率的・効果的に AL ネットワークを形成することが可能となる。

5. おわりに

本稿では WWL の効果検証の目的をあげた。それらの目的に対応した形で、その達成のために明らかにすべきこと、調査研究の実施内容は以下のとおりである。(1) カリキュラム開発拠点校における類型的な成果の効果的・効率的な評価のあり方の仮説を立てて検証していくために、現在カリキュラム開発拠点校が実施している検証と、拠点校の類型化に基づき最終的な目標との関係を明らかにする、(2) 効果的な AL ネットワークの形成に寄与する要素の仮説を立て、検証していくために、AL ネットワークの現状把握と形成促進における課題を明らかにする、(3) WWL 全体のアウトカムと各拠点校の評価の在り方の関係を明らかにする。

調査では、調査研究の内容および調査・分析の方法として述べた 3 つの目的に対して以下の効果検証の PDCA サイクルを回すことで EBPM を実施することができる。効果検証の PDCA サイクルは、**【P】** 計画：「目指している状態と、現状の課題を把握する」、「ステークホルダーの洗い出しと、それぞれのステークホルダーのアウトカムを明確化し、ロジックモデルを作成する」、「ロジックモデル上の重要なアウトカムに対応させて指標を設定する」、「指標に応じて、測定方法と効果の検証方

法を決定する」。**【D】** 実施：「設定した指標を測定する」。**【C】** 効果の検証：「測定結果を分析し、効果を検証する」。**【A】** 活用：「効果検証結果から活用方法を検討し、政策に反映する」、「次の PDCA サイクルに活用する」である。今後は、WWL の成果の普及促進のための取り組みとして、広くこの事業の成果を公開することも必要である。

注

[1] SGH の指定校で実績のあった高等学校は「SGH ネットワーク」校として WWL の指定校と共に、グローバル人材育成の事業を継続している。

[2] Society 5.0 は、狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を指す Super Smart Society である。

[3] EBPM とは Evidence-based Policy Making (証拠に基づく政策立案) の略である。アメリカが EBPM の先駆者であり (津田・岡崎, 2018) [2], 日本では 2018 年が EBPM 元年とされ、統計法の一部改正や官民データ活用基本法の成立などの動きがあった (菊池, 2018) [3]. EBPM という概念は多岐にわたり、Watts & Marston (2004)[4]や杉谷 (2021) [5]は、EBPM の定義を明確にすることは困難だとしている。足立・杉谷 (2020) [6]は、EBPM とは「政策決定者・実施者による専門知のより積極的な活用の必要性を強調し、そのことを通して政策の質の飛躍的向上に寄与しようとする、多様な理論枠組みと政策実務のガイドラインにあてられた総称」と述べている。

謝辞

WWL におけるデータ収集・分析、効果検証方法に関しては、ケイスリー (株) のご協力をいただいた。ここに記して感謝申し上げる。

引用文献

- [1] 服部孝彦 (2022) 「WWL 事業におけるグローバル人材育成達成度の定量的で、定性的な検証方法に関する考察」『JAIAS Journal』日本総合文化研究会, 22, 23-40.
- [2] 津田広和・岡崎康平 (2018) 『RIETI Policy Discussion Paper Series 18-P-016 : 米国における Evidence-based Policymaking (EBPM) の動向』独立行政法人経済産業研究所.

[3] 菊池進 (2018) 「EBPM サイクルを活用した自治体経営と市民参加」『三鷹市自治体経営白書 2018』1-16.

[4] Watts, R. and G. Marston. (2004). *Tampering with the evidence: a critical appraisal of evidence-based policy-making*. Australian review of public affairs, 2004. 3(3), 143-163.

[5] 杉谷和哉 (2021) 「日本における「エビデンスに基づく政策形成」の取組み：「EBPM 三本の矢」を中心に」『社会システム研究』24, 87-108.

[6] 足立幸男・杉谷和哉 (2020) 「新型コロナウイルス感染症が公共政策学に突き付けているもの：専門性とリーダーシップを中心に」『公共政策研究』20, 6-86.

付記

本稿は大妻女子大学戦略的個人研究費（課題番号 N2313）「文部科学省のグローバル化対応の取り組みとしての WWL 事業に関する検証」の研究助成の一部をなすものである。

(受付日：2024年5月13日，受理日：2024年6月28日)

服部 孝彦（はっとり たかひこ）

現職：大妻女子大学英語教育研究所教授

プロフィール：

米国ユニオン大学 (UIU) 大学院総合文化研究科博士後期課程修了。博士 (Ph.D. in English)。

専門は英語教育学，応用言語学。第二言語習得研究と共に，コンピテンシー教育を中心とするグローバル人材育成に関する研究も行っている。

主な著書：

EFL Reading in Japan: Theory, Policy, and Practice (共著, Mediaisland)